

平成25年11月

財 政 状 況

— 第 18 号 —

備 前 市

目 次

I	平成25年度上半期の予算及び執行状況について	1
1.	一般会計	1
2.	特別会計	1
	第1表 平成25年度一般会計予算補正及び執行状況調（歳入）	2
	// 平成25年度一般会計予算補正及び執行状況調（歳出）	3
	第2表 平成25年度特別会計予算補正及び執行状況調	4
II	平成24年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	平成24年度決算における住民負担の概況について	8
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 市民1人当たり各種経費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の経理状況について	9
1.	平成25年度水道事業会計の状況	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
2.	平成24年度水道事業会計決算の概要	13
V	備前市国民健康保険病院事業会計の経理状況について	15
1.	平成25年度病院事業会計の状況	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
2.	平成24年度病院事業会計決算の概要	19
VI	市債の現在高調	20
	第2図 会計別	20
	第3図 一般会計	20
VII	一時借入金現在高調	20
VIII	財産の現在高調	21
	第11表 土地・建物	21
	第12表 有価証券	22
	第13表 出資による権利	22
	第14表 基金	23
	第15表 貸付金・預託金	23
む	す	24
び		

今回の財政事情は、平成25年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 平成25年度上半期の予算補正及び執行状況について

1. 一般会計

平成25年度上半期の予算の執行状況は、3回の補正が行われ、10億2,974万6,000円が増額された予算現額180億6,574万6,000円に対し、歳入については執行額87億8,547万4,000円で執行率48.6%、歳出については執行額60億2,171万7,000円で執行率33.3%となっています。

2. 特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道及び病院を除きます。）の予算現額124億3,196万1,000円に対し、歳入については執行額43億3,480万5,000円で執行率34.9%、歳出については執行額49億524万4,000円で執行率39.5%となっています。

第1表 平成25年度一般会計予算補正及び執行状況調

(単位：千円、%)

款	当初予算額	歳 入			補正予算額	予算現額	執行額	執行率
		補正予算額						
		1号	2号	3号				
1. 市 税	5,076,777	47,000			5,123,777	2,956,650	57.7	
2. 地方譲与税	131,000				131,000	39,240	30.0	
3. 利子割交付金	10,000				10,000	4,691	46.9	
4. 配当割交付金	9,000				9,000	3,222	35.8	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,900				1,900	0	0.0	
6. 地方消費税交付金	372,000				372,000	215,926	58.0	
7. ゴルフ場利用税交付金	10,000				10,000	4,182	41.8	
9. 自動車取得税交付金	34,000				34,000	9,574	28.2	
10. 地方特例交付金	9,000		1,431		10,431	10,431	100.0	
11. 地方交付税	6,400,000		388,713		6,788,713	4,372,842	64.4	
12. 交通安全対策特別交付金	4,800				4,800	0	0.0	
13. 分担金及び負担金	115,018	546	750	750	117,064	46,724	39.9	
14. 使用料及び手数料	183,786				183,786	85,300	46.4	
15. 国庫支出金	1,826,741	137,950	65,345	2,334	2,032,370	561,472	27.6	
16. 県支出金	799,149	18,610	△990	4,280	821,049	137,499	16.7	
17. 財産収入	33,929				33,929	27,425	80.8	
18. 寄附金	72,103				72,103	1,631	2.3	
19. 繰入金	19,641		5,055		24,696	0	0.0	
20. 繰越金	50,000		223,735		273,735	273,734	100.0	
21. 諸収入	152,656	36,500	10,235		199,391	34,931	17.5	
22. 市債	1,724,500	66,700	15,402	5,400	1,812,002	0	0.0	
計	17,036,000	307,306	709,676	12,764	18,065,746	8,785,474	48.6	

(平成25年9月30日現在)
(単位：千円、%)

款	歳 出						
	当初予算額	補 正 予 算 額			予算現額	執行額	執行率
		1 号	2 号	3 号			
1. 議 会 費	232,539				232,539	121,031	52.0
2. 総 務 費	1,741,094	12,245	28,108		1,781,447	839,136	47.1
3. 民 生 費	4,435,764	3,871	20,879	840	4,461,354	1,913,188	42.9
4. 衛 生 費	1,918,739	13,225	11,437		1,943,401	612,063	31.5
5. 労 働 費	73,382	20,000			93,382	79,510	85.1
6. 農 林 水 産 業 費	392,753	34,900	36,754		464,407	154,070	33.2
7. 商 工 費	155,872	11,000	5,423		172,295	88,418	51.3
8. 土 木 費	3,074,584	141,384	212,151		3,428,119	132,433	3.9
9. 消 防 費	761,095	△9,995	△1,154		749,946	369,944	49.3
10. 教 育 費	2,156,154	81,206	49,330	216	2,286,906	683,409	29.9
11. 災 害 復 旧 費				36,150	36,150	0	0.0
12. 公 債 費	1,859,017		96,432		1,955,449	927,438	47.4
13. 諸 支 出 金	185,007		80,452		265,459	101,077	38.1
14. 予 備 費	50,000	△530	169,864	△24,442	194,892	0	0.0
計	17,036,000	307,306	709,676	12,764	18,065,746	6,021,717	33.3

第2表 平成25年度特別会計予算補正及び執行状況調

(平成25年9月30日現在)
(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	補 正 予 算 額			予算現額	執 行 状 況			
		1 号	2 号	3 号		入		出	
						執行額	執行率		執行額
国民健康保険事業	4,811,698				4,811,698	39.5	1,898,619	2,031,964	42.2
土地取得事業	3,078				3,078	102.7	3,161	45	1.5
三石財産区管理事業	5,505				5,505	56.3	3,100	518	9.4
三国地区財産区管理事業	7,924				7,924	97.7	7,742	27	0.3
下水道事業	3,165,717				3,165,717	11.5	362,760	1,209,780	38.2
農業集落排水事業	42,965				42,965	24.0	10,329	16,731	38.9
漁業集落排水事業	32,772				32,772	52.2	17,099	6,558	20.0
浄化槽整備事業	24,436				24,436	23.4	5,729	7,381	30.2
後期高齢者医療事業	520,705				520,705	37.8	196,693	134,170	25.8
介護保険事業	3,649,486	48,917			3,698,403	47.8	1,768,662	1,479,903	40.0
簡易水道事業	27,244				27,244	51.1	13,928	8,952	32.9
飲料水供給事業	13,084				13,084	33.8	4,424	3,810	29.1
宅地造成分譲事業	5,896				5,896	215.4	12,702	344	5.8
駐車場事業	28,754	30,000	4,007		62,761	37.5	23,552	1,349	2.1
墓園事業	9,773				9,773	64.5	6,305	3,712	38.0
計	12,349,037	78,917	4,007	0	12,431,961	34.9	4,334,805	4,905,244	39.5

Ⅱ 平成24年度普通会計決算状況について
第3表 普通会計歳入歳出決算状況

(単位：千円, %)

区 分	歳		入		増減額 (A)-(B)	伸 率
	平成24年度		平成23年度			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1. 市 税	5,308,552	27.7	5,323,215	27.9	△ 14,663	△0.3
2. 地方譲与税	143,329	0.7	153,345	0.8	△ 10,016	△6.5
3. 利子割交付金	12,302	0.1	15,649	0.1	△ 3,347	△21.4
4. 配当割交付金	9,960	0.1	9,918	0.1	42	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,193	0.0	2,024	0.0	169	8.3
6. 地方消費税交付金	375,503	2.0	382,825	2.0	△ 7,322	△1.9
7. ゴルフ場利用税交付金	11,282	0.1	11,663	0.1	△ 381	△3.3
9. 自動車取得税交付金	37,603	0.2	30,119	0.2	7,484	24.8
10. 地方特例交付金	9,756	0.1	57,374	0.3	△ 47,618	△83.0
11. 地方交付税	7,014,450	36.7	6,883,683	36.1	130,767	1.9
12. 交通安全対策特別交付金	4,482	0.0	4,821	0.0	△ 339	△7.0
13. 分担金及び負担金	51,465	0.3	64,629	0.3	△ 13,164	△20.4
14. 使用料及び手数料	298,948	1.6	295,130	1.5	3,818	1.3
15. 国庫支出金	2,448,773	12.8	2,552,929	13.4	△ 104,156	△4.1
16. 県支出金	787,853	4.1	844,504	4.4	△ 56,651	△6.7
17. 財産収入	27,088	0.1	29,751	0.2	△ 2,663	△9.0
18. 寄附金	7,475	0.0	10,818	0.1	△ 3,343	△30.9
19. 繰入金	72,331	0.4	110,034	0.6	△ 37,703	△34.3
20. 繰越金	468,488	2.4	412,967	2.2	55,521	13.4
21. 諸収入	183,213	1.0	230,944	1.2	△ 47,731	△20.7
22. 市 債	1,857,552	9.7	1,656,406	8.7	201,146	12.1
計	19,132,598	100.0	19,082,748	100.0	49,850	0.3

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円，%)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	
1. 議 会 費	230,326	1.3	271,281	1.5	△ 40,955	△15.1
2. 総 務 費	2,378,705	12.9	2,075,272	11.3	303,433	14.6
3. 民 生 費	4,407,057	24.0	4,372,139	23.9	34,918	0.8
4. 衛 生 費	1,628,783	8.9	1,686,359	9.2	△ 57,576	△3.4
5. 労 働 費	76,178	0.4	150,277	0.8	△ 74,099	△49.3
6. 農林水産業費	422,265	2.3	470,700	2.6	△ 48,435	△10.3
7. 商 工 費	227,218	1.2	253,106	1.4	△ 25,888	△10.2
8. 土 木 費	4,250,846	23.1	4,035,665	22.0	215,181	5.3
9. 消 防 費	743,416	4.0	796,308	4.3	△ 52,892	△6.6
10. 教 育 費	1,976,218	10.8	2,027,453	11.1	△ 51,235	△2.5
11. 災 害 復 旧 費	38,515	0.2	27,587	0.2	10,928	39.6
12. 公 債 費	1,991,604	10.8	2,148,113	11.7	△ 156,509	△7.3
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	18,371,131	100.0	18,314,260	100.0	56,871	0.3

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	
人 件 費	3,107,800	16.9	3,212,786	17.5	△ 104,986	△3.3
物 件 費	1,953,792	10.6	2,031,951	11.1	△ 78,159	△3.8
維 持 補 修 費	154,825	0.8	133,606	0.7	21,219	15.9
扶 助 費	2,022,007	11.0	2,018,035	11.0	3,972	0.2
補 助 費 等	1,834,494	10.0	1,894,426	10.3	△ 59,932	△3.2
普通建設事業費	3,052,032	16.6	2,961,804	16.2	90,228	3.0
災 害 復 旧 費	38,515	0.2	27,587	0.2	10,928	39.6
公 債 費	1,991,604	10.8	2,148,113	11.7	△ 156,509	△7.3
積 立 金	778,191	4.2	421,185	2.3	357,006	84.8
投出資及び貸付金	62,255	0.3	77,524	0.4	△ 15,269	△19.7
繰 出 金	3,375,616	18.4	3,387,243	18.5	△ 11,627	△0.3
計	18,371,131	100.0	18,314,260	100.0	56,871	0.3

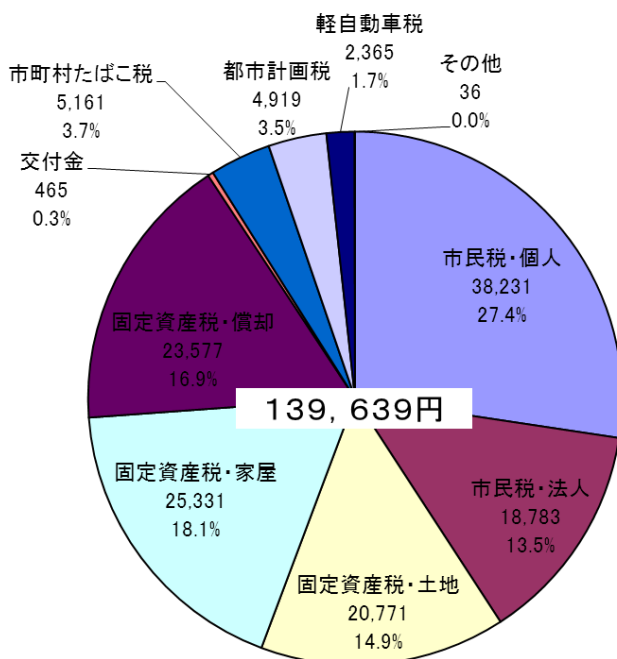
※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成24年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況(見込)

(平成25年3月31日住民基本台帳人口：38,016人)

(単位：円)



第4表 市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園	H24.4.1 人・戸 463	740,795	646,240	9,022	7,871
幼稚園	H24.5.1 374	431,979	369,789	4,250	3,638
ごみ処理	H25.3.31 38,016	6,162	4,211	6,162	4,211
公園	H25.3.31 38,016	2,121	2,121	2,121	2,121
市営住宅	H25.3.31 503	76,153	660	1,008	9
市民会館	H25.3.31 38,016	1,619	1,472	1,619	1,472
公民館	H25.3.31 38,016	2,951	2,897	2,951	2,897
図書館	H25.3.31 38,016	435	429	435	429

Ⅳ 備前市水道事業会計の経理状況について

1. 平成25年度の状況

【収益的収支】

平成25年度上半期の水道事業は、事業収益4億2,951万4,733円、事業費用3億5,711万6,908円で、差引7,239万7,825円の純利益が生じています。

【資本的収支】

工事負担金5,831万1,150円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計1億7,475万99円支出していますが、資本的収入の企業債、他会計出資金、補助金、工事負担金は下期において収入見込みです。

第5表 損益計算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	339,980,424	営業収益	428,169,537
(1) 原水及び浄水費	50,965,085	(1) 給水収益	401,361,830
(2) 配水及び給水費	79,261,882	(2) 受託工事収益	458,900
(3) 受託工事費	255,000	(3) その他営業収益	26,348,807
(5) 総係費	52,908,334		
(6) 減価償却費	156,579,586		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	10,537		
営業外費用	17,136,484	営業外収益	1,345,196
(1) 支払利息及び企業債取扱	16,224,484	(1) 受取利息及び配当金	611,196
(2) 受託工事費	0	(2) 他会計補助金	0
(3) 雑支出	912,000	(3) 雑収益	734,000
特別損失	0	特別利益	0
上半期純利益	72,397,825		
支 出 合 計	429,514,733	収 入 合 計	429,514,733

第6表 貸借対照表

平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,417,262,343	4 流動負債	156,144,766
(1) 有形固定資産	7,415,459,900	(1) 未払金	94,103,406
イ 土地	256,966,878	(2) 前受金	0
ロ 建物	115,552,528	(3) その他流動負債	62,041,360
ハ 構築物	5,970,096,003	5 資本金	3,175,911,424
ニ 機械及び装置	471,391,498	(1) 自己資本金	1,988,783,034
ホ 車両運搬具	2,821,593	(2) 借入資本金	1,187,128,390
ヘ 工具・器具及び備品	3,107,339	イ 企業債	1,187,128,390
ト 建設仮勘定	595,524,061	6 剰余金	6,420,126,320
(2) 無形固定資産	1,802,443	(1) 資本剰余金	5,688,172,043
イ 水利権	1,802,443	イ 国(県)補助金	323,346,845
(3) 投資	0	ロ 工事負担金	5,212,600,079
2 流動資産	2,334,920,167	ハ 他会計補助金	5,222,000
(1) 現金・預金	2,065,536,016	ニ 他会計負担金	3,664,166
(2) 未収金	184,880,291	ホ 受贈財産評価額	143,338,953
(3) 貯蔵品	12,920,857	(2) 利益剰余金	731,954,277
(4) 前払金	71,483,003	イ 減債積立金	232,746,683
(5) その他流動資産	100,000	ロ 建設改良積立金	34,415,356
(6) 仮払金	0	ハ 当年度未処分利益剰余金	464,792,238
合 計	9,752,182,510	合 計	9,752,182,510

第7表 資本的収支状況

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	174,750,099	1 資本の収入	58,311,150
(1) 建設改良費	137,772,932	(4) 工事負担金	58,311,150
(2) 企業債償還金	36,977,167		
支 出 合 計	174,750,099	収 入 合 計	58,311,150

2. 平成24年度水道事業会計決算の概要

(1) 給水状況

平成24年度における給水戸数は1万5,775戸で前年度と比べ△112戸(△0.70%)の減、給水人口は3万7,336人で△669人(△1.76%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で628万4,942^m₃、年間有収水量で540万7,799^m₃となり前年度に比べ、総配水量で3万127^m₃(0.48%)の減、有収水量では13万9,768^m₃(2.52%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

配水設備改良事業では、坂根配水池への送・配水管布設工事並びに久々井鶴海系、送・配水管の増径工事を行い、配水管布設事業では、友延、三石、穂浪(木生)、坂根、畠田地区の支障配水管及び不良配水管の布設替えを行うなど、前年度からの繰越しを含め、総額5億5,369万4,164円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成24年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益8億4,743万6,513円で前年度に比べ289万3,673円(0.3%)の減収となりました。一方事業費用は7億6,171万3,306円で前年度に比べ2,975万8,136円(4.1%)増加しました。これは、委託料314万3,063円(12.2%)増、修繕費667万8,979円(22.1%)増、工事請負費1,969万2,000円(171.1%)増、資産減耗費458万5,098円(19.9%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引8,572万3,207円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)2億2,216万1,428円に対し支出額(税込)6億8,501万5,854円となり、収支差引4億6,285万4,426円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

○収益的収支

(単位 千円)

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
水道事業収益	839,958	850,330	847,437
水道事業費用	826,895	731,955	761,713
差 引	13,063	118,375	85,723

○資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資本的収入	194,178	181,382	222,161
資本的支出	483,256	570,946	685,016
差 引	△289,078	△389,564	△462,854

(注)金額は千円単位で端数は四捨五入しているため、計数が一致しない場合があります。

本市の水道事業は、給水を開始して以来、住民の皆様に良質な水を安定的にお届けするために施設整備を行い、今ではライフラインとして生活や産業活動を支える重要な社会基盤を担っておりますが、多くの施設は老朽化による更新時期を迎えており、また、想定される震災を考慮した耐震化も求められています。

市では「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念に備前市水道ビジョンを策定し、その実現に向け努力していますが、計画推進には多額の投資が必要であり、現行の収入で全てを賄うのは困難な状況から、計画に合わせた料金見直しを迫られています。

特に、平成26年4月から消費税率が引き上げられるため、住民の皆様の負担増となることが確実となっています。

引き続き、安全・安心で良質な水の安定的な供給のために、経費節減に努めながら計画の推進と、一層の効率的な運営を行い、信頼される水道を目指します。

V 備前市国民健康保険病院事業会計の経理状況について

平成25年度病院事業会計の状況

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、備前病院が事業収益 7 億 4,343 万 1,087 円、事業費用 7 億 4,426 万 7,161 円で、差引 83 万 6,074 円の純損失が生じました。

日生病院が事業収益 5 億 7,842 万 2,225 円、事業費用 5 億 8,394 万 4,752 円で、差引 552 万 2,527 円の純損失が生じました。

吉永病院が事業収益 8 億 8,629 万 9,453 円、事業費用 8 億 6,659 万 4,837 円で、差引 1,970 万 4,616 円の純利益が生じました。

老人保健施設外事業では、事業収益 1 億 9,551 万 3,506 円、事業費用 1 億 9,073 万 9,937 円で、差引 477 万 3,569 円の純利益が生じました。

合計すると、事業収益は 24 億 366 万 6,271 円、事業費用は 23 億 8,554 万 6,687 円で、差引 1,811 万 9,584 円の純利益が生じました。

【資本的収支】

資本的収支は、各病院及び老人保健施設外の器械備品購入費及び車両購入費に 5,438 万 3,322 円、企業債償還金に 1 億 7,399 万 8,168 円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として 390 万円の合計 2 億 3,228 万 1,490 円を支出しており、その財源は、他会計負担金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しています。

第8表 損益計算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	2,136,795,245	医業収益	2,145,914,126
(1) 給与費	1,141,466,356	(1) 入院収益	977,851,484
(2) 材料費	568,320,130	(2) 外来収益	1,075,599,964
(3) 経費	262,943,308	(3) 他会計負担金	31,366,000
(4) 減価償却費	161,469,500	(4) その他医業収益	61,096,678
(5) 資産減耗費	187,327	医業外収益	257,725,145
(6) 研究研修費	2,408,624	(1) 受取利息及び配当金	204,996
医業外費用	238,276,413	(2) 他会計補助金	24,425,000
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,500,255	(3) 負担金交付金	26,498,000
(2) 患者外給食材料費	4,036,221	(4) 患者外給食収益	3,958,826
(3) 繰延勘定償却		(5) その他医業外収益	7,124,817
(4) 介護老人保健施設外費用	190,739,937	(6) 国県補助金	
(5) 雑損失		(7) 介護老人保健施設外収益	195,513,506
		(8) 雑収益	
特別損失	10,475,029	特別利益	27,000
上半期純利益 (△純損失)	18,119,584		
支 出 合 計	2,403,666,271	収 入 合 計	2,403,666,271

第9表 貸借対照表

平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,217,982,559	4 流動負債	238,391,812
(1) 有形固定資産	7,203,212,559	(1) 一時借入金	
イ 土地	613,622,976	(2) 未払金	233,899,665
ロ 建物	5,451,430,282	(3) その他流動負債	4,492,147
ハ 構築物	133,952,938	5 資本金	10,662,543,510
ニ 機械及び備品	981,796,885	(1) 自己資本金	5,480,318,080
ホ 車両	22,409,478	(2) 借入資本金	5,182,225,430
ヘ 建設仮勘定		6 剰余金	△ 102,549,011
(2) 無形固定資産	70,000	(1) 資本剰余金	1,066,871,059
イ その他無形固定資産	70,000	(2) 利益剰余金	△ 1,169,420,070
(3) 投資	14,700,000	イ 減債積立金	8,100,000
2 流動資産	3,367,551,424	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,195,639,654
(1) 現金預金	2,537,342,175	ハ 当年度損益	18,119,584
(2) 未収金	668,667,184		
(3) 貯蔵品	107,022,072		
(4) 短期貸付金			
(5) 前払金	5,066,974		
(6) その他流動資産	49,453,019		
3 繰延勘定	212,852,328		
(1) 控除対象外消費税額	212,852,328		
合 計	10,798,386,311	合 計	10,798,386,311

第10表 資本の収支状況

自 平成25年 4月 1日

至 平成25年 9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	232,281,490	1 資本の収入	60,103,000
(1) 建設改良費	54,383,322	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	173,998,168	(2) 他会計負担金	58,903,000
(2) 貸付金	3,900,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(5) 寄付金	
		(6) 貸付金返還金	1,200,000
支 出 合 計	232,281,490	収 入 合 計	60,103,000

2. 平成24年度病院事業会計決算の概要

(1) 業務量

平成24年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	26,347 〔72.2〕	25,427 〔69.7〕	17,020 〔46.6〕	68,794 〔188.5〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	54,762 〔186.9〕	53,204 〔217.2〕	101,578 〔346.7〕	209,544 〔750.8〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	27,453 〔75.2〕	5,019 〔20.5〕	2,437 〔9.9〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益14億9,295万7,130円、総費用15億7,827万8,591円で、差引8,532万1,461円の純損失が生じました。日生病院は、総収益12億7,696万4,397円、総費用12億6,837万3,137円で、差引859万1,260円の純利益が生じました。吉永病院は、総収益18億2,068万6,222円、総費用18億2,599万5,983円で、差引530万9,761円の純損失が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益3億9,624万6,466円、総費用4億1,882万3,981円で、差引2,257万7,515円の純損失が生じました。

合計では、総収益は49億8,685万4,215円、総費用は50億9,147万1,692円で、差引1億461万7,477円の純損失が生じました。

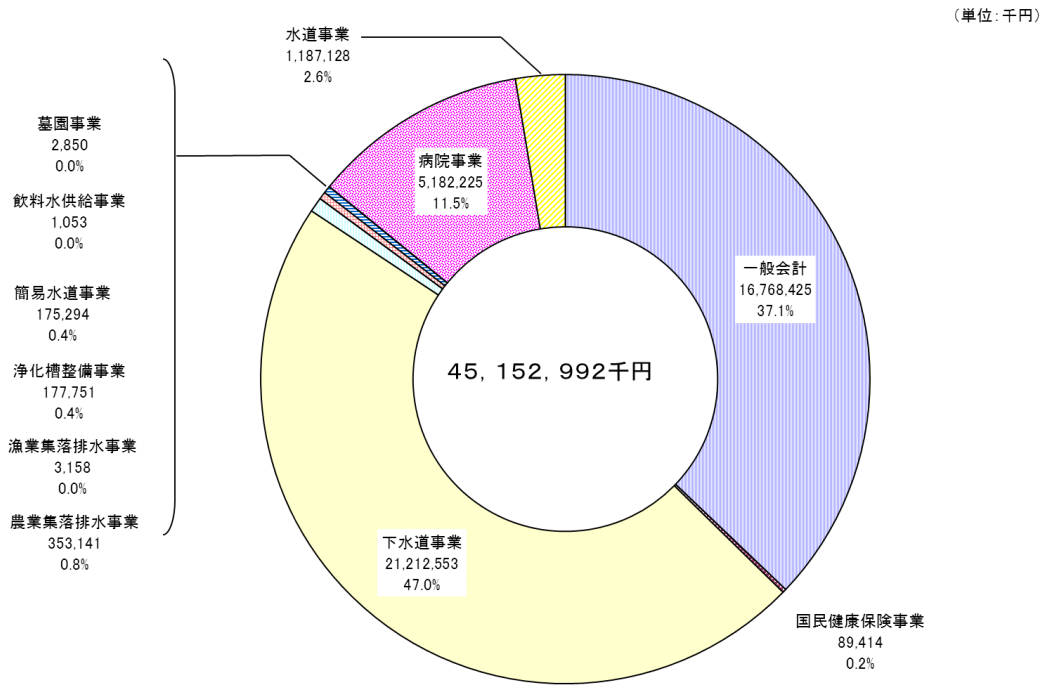
(3) 資本的収支

資本的収支は、建設改良費に6億3,546万6,564円、企業債償還金に2億6,215万7,154円、貸付金に840万円、合計9億602万3,718円を支出しており、その財源は、他会計出資金30万円、他会計負担金1億4,121万8,000円、補助金5,595万6,000円、企業債4億2,500万円、貸付金返還金60万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億8,294万9,718円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

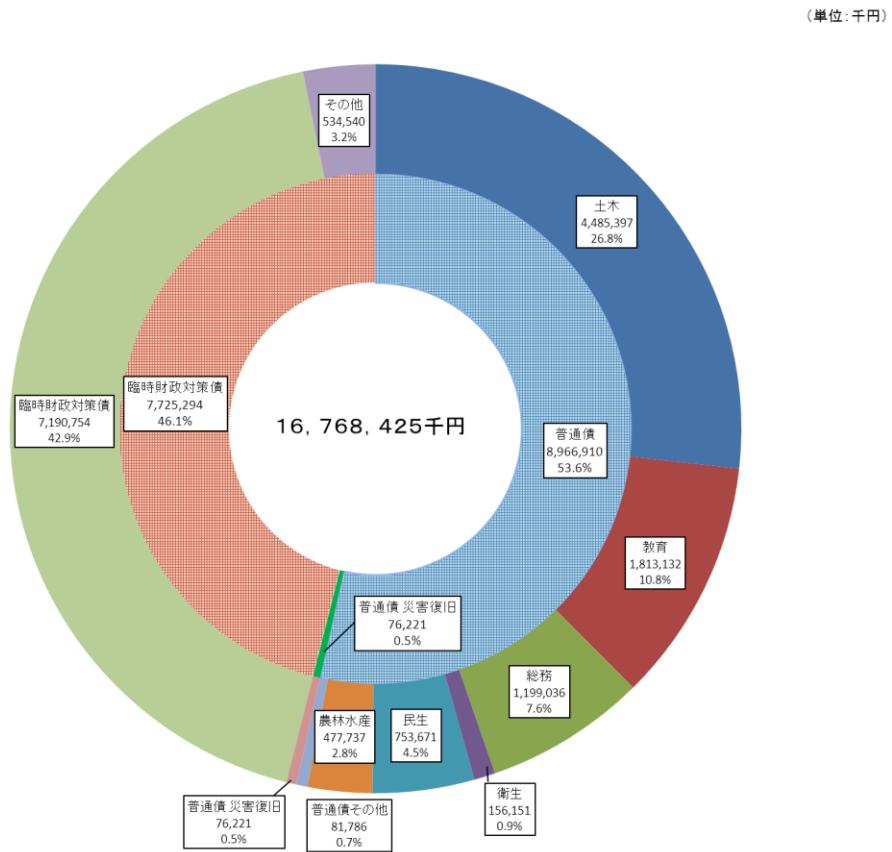
最後に、病院事業会計全体での平成24年度末未処理欠損金は11億9,563万9,654円となりました。この欠損金を解消し、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、引き続き健全経営に取り組んでいきます。

Ⅵ 市債の現在高調（平成25年9月30日現在）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅶ 一時借入金現在高調（平成25年9月30日現在）

〇 千円（特別会計を含む）

Ⅷ 財産の現在高調（平成25年9月30日現在）

第11表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行政財産	公用財産	庁舎	18,658	9,587
		消防施設	1,670	2,250
		その他の施設	23,581	8,594
		小 計	43,909	20,431
	公共用財産	小学校	184,196	44,798
		中学校	157,396	38,754
		公営住宅	69,509	23,669
		公園	1,458,013	5,491
		その他の施設	2,322,511	117,361
	小 計	4,191,625	230,073	
	計	4,235,534	250,504	
普通財産	山林	21,613,304	0	
	田畑	34,183	0	
	宅地	234,734	5,312	
	その他	747,710	3,018	
	計	22,629,931	8,330	
合 計		26,865,465	258,834	

第12表 有価証券（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
山陽放送(株) 株券	190
片上埠頭開発(株) 株券	10,200
日生有線テレビ(株) 株券	68,000
(株)オービス 株券	4,500
計	82,890

第13表 出資による権利（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
岡山県漁業信用基金協会 出資金	2,700
(公社)おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
備前市土地開発公社 出資金	10,000
(一社)岡山県畜産協会（家畜自衛防疫）寄託金	220
(一社)岡山県畜産協会（生乳検査）寄託金	146
(一社)岡山県畜産協会（畜産ヘルパー）寄託金	84
(福)備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金（水源開発）	48,042
岡山県信用保証協会 出捐金	44,948
(公財)岡山県環境保全事業団 出捐金	5,000
(財)吉井川水源地域対策基金 出捐金	2,990
(公財)岡山県郷土文化財団 出捐金	1,389
岡山県農林漁業担い手育成財団 出捐金	3,317
岡山県農業共済組合連合会 団体拠出金	606
(財)岡山県水産振興協会 出捐金	600
(公財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出捐金	1,800
岡山セラミックス技術振興財団 出捐金	234,600
(公財)岡山県臓器バンク 出捐金	123
(一財)備前市施設管理公社 出捐金	50,000
(公財)岡山県健康づくり財団 出捐金	279
(一財)砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	200
(公財)岡山県林業振興基金 出捐金	2,397
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター 出捐金	4,168
(公財)岡山県動物愛護財団 出捐金	826
(福)吉永福祉会 出資金	5,000
(財)吉永町振興公社 出捐金	50,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	509,488

第14表 基金（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		金 額
積立	財政調整基金	3,057,748
	減債基金	1,080,588
	ふるさとづくり基金	22,156
	振興基金	1,595,401
	大ヶ池管理基金	3,537
	中山間地域保全基金	41,564
	地域福祉基金	149,798
	国民健康保険財政調整基金	449,983
	三石財産区基金	98,345
	奨学資金奥橋基金	30,050
	ふれあい交流基金	7,069
	介護給付費等準備基金	410,762
	架橋準備基金	61,578
	市営駐車場整備基金	72,270
	下水道事業償還基金	1,340
	市営墓地管理基金	14,395
	まちづくり振興基金	1,514,233
	ふるさと備前サポート基金	7,857
	社会体育施設整備基金	0
	ごみ処理施設整備基金	10,000
定額運用	土地開発基金	463,810
計		9,092,484

第15表 貸付金・預託金（平成25年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,913
災害援護資金貸付金	3,940
住宅新築資金等貸付金	290,491
奨学資金貸付金	48,734
計	355,657

※（滞納繰越分含む）

む す び

現在わが国の経済情勢は、緩やかに回復しつつあり、各種経済対策の効果から公共投資や個人消費の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。しかし、一方では、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていると指摘されています。また、平成26年4月1日からは消費税率が8%へ引き上げられることが決定されており、これらが地方財政へ与える影響は大きく、今後も予断を許さない状況であります。

本市においては、人口の減少、長期化していた景気低迷や地価下落等による市民税及び固定資産税の減少、合併算定替えの終了に伴う普通交付税額の減少など、財政運営の基礎となる一般財源の減少が想定されています。

一方、歳出面では、日生頭島線新設、教育施設の耐震化、幼保一体型施設建設、し尿処理施設改修、上下水道施設の整備といった大規模な事業を予定しており、さらに障がい者、高齢者、子育て支援、低所得者施策に負担する扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるなど、行政需要も複雑多岐にわたっています。

今後も厳しい財政状況が続くものと思われませんが、これからの財政運営に当たっては、市民の皆様一人ひとりを主役とした、健全で自立したまちづくりを目指して、行財政改革をさらに推進し、最少の経費で最大の効果を発揮させるなど、将来を見据えた安定的かつ継続的な財政基盤の構築に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。